

◀日本経済見通しシリーズ No.2014-6▶

2014～2016年度改訂見通し

— 自律拡大と政策効果で緩やかな回復の一方、円安の副作用が懸念 —

- (1) 2014年7～9月期の2次QEでは、設備投資や公共投資の下方修正を受けて、実質GDP成長率は前期比年率▲1.9%（前期比▲0.5%）と、1次QE（同▲1.6%、▲0.4%）から下振れ。4月の消費増税以降2四半期連続のマイナス成長となった一方、足許では緩やかながらも持ち直しの動きもみられており、景気の現状認識、および先行き景気の見方に大きな変更はなし。
- (2) 2014年度後半は、個人消費の緩慢な回復力や、自動車など耐久消費財を中心とする在庫調整圧力の残存が重石となるものの、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善持続、などを背景に、景気は持ち直しに転じる見込み。
- (3) 企業部門におけるプラス効果が投資や雇用・賃金へと波及する景気の自律拡大メカニズムは、次第に明確化する見込み。もっとも、足許の一段の円安は、内需型企業の一部や家計においてコスト増として重石となるほか、これまで同様外需の景気けん引も期待しにくいことから、回復は緩やかなペースにとどまる公算。こうしたなか、2015年度は消費増税延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避が当面個人消費のプラスに作用。加えて、今年度補正予算による経済対策が実施に移されればさらに景気を下支え。一方、2016年度は、①円安を通じた物価の騰勢加速による実質所得の伸び悩み、②米中をはじめとする海外経済の成長鈍化、などから年央にかけて成長率が鈍化する見込み。もっとも、年度末にかけては消費増税前の駆け込み需要が景気を押し上げ。
- (4) 以上の結果、2014年度は、消費増税後の景気落ち込みが大きく響き2009年度以来のマイナス成長に。一方、2015年度および2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが明確化することや、増税延期など政策効果が下支えすることなどから、いずれも+1%台半ばのプラス成長となる見込み。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)														
	2014年		2015年				2016年				2017年	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	7～9 (実績)	10～12 (予測)	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)
実質GDP	▲1.9	2.1	1.9	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.2	1.2	1.8	2.1	▲0.7	1.5	1.4
個人消費	1.5	1.6	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	1.5	3.4	2.5	▲3.0	1.2	1.1
住宅投資	▲24.4	2.4	3.0	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	4.5	4.9	9.3	▲11.0	0.9	3.0
設備投資	▲1.5	4.1	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6	2.6	2.8	3.1	3.3	4.0	0.5	3.3	3.1
在庫投資 (寄与度)	(▲2.5)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.7)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.1	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	1.6	0.4	0.5	0.6
公共投資	5.5	▲2.5	0.5	1.4	0.2	▲2.0	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.2	▲1.3	10.3	1.4	0.2	▲0.8
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	5.2	7.5	3.8	4.3	4.5	4.6	4.6	4.9	4.2	3.9	3.8	4.7	6.4	4.7	4.4
輸入	3.0	7.7	3.8	4.1	3.9	3.7	4.1	4.3	4.0	4.3	5.1	6.7	2.8	4.3	4.2
国内民需 (寄与度)	(▲2.7)	(2.5)	(1.8)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.4)	(2.2)	(1.8)	(▲1.3)	(1.4)	(1.3)
官公需 (寄与度)	(0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)

	(前年同期比、%)														
	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度							
名目GDP	0.7	1.4	0.5	0.9	2.3	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8	1.1	1.7	1.7
GDPデフレーター	2.0	1.6	1.6	▲0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	▲0.3	1.8	0.2	0.3
消費者物価指数 (除く生鮮)	3.2	2.8	2.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	3.1	1.4	1.4
(除く生鮮、消費税)	1.1	0.8	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	0.8	1.1	1.4	1.4

完全失業率(%)	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.9	3.5	3.4	3.4
円ドル相場(円/ドル)	104	114	119	121	122	123	124	125	125	125	125	100	110	123	125
原油輸入価格(ドル/バレル)	108	90	84	84	84	84	85	85	86	86	87	110	98	84	86

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定(2～3兆円程度)。

(注2)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたくうえで、年合計8回発表します。